

温暖化防止ながれやま便り

第45号 2022年9月

NPO 温暖化防止ながれやま
代表 増永 弘
流山市西平井2-16-7
編集 吉永 泰祐

第2回 市民環境講座「LED ランタン工作」

令和4年8月7日(日)生涯学習センターで新型コロナウイルス対策を実施したうえで第2回市民環境講座「LED ランタン工作」が行われ19組の親子が参加しました。市民環境講座は流山市が温暖化防止ながれやまに実施を委託しているものです。



LED ランタン工作を通じて太陽光発電と蓄電池を楽しく学べる講座は、やや難しい作業もありましたが、保護者の方や指導員が手伝いオリジナルのソーラーランタンが完成しました。



完成後は室内を暗くしてきれいに光るLEDランタンをみんなで眺めていました。光った時には小学生から驚きの声が上がっていました。ランタンは様々な色に光るので会場はとても幻想的に雰囲気になりました。



その後「みんなにできるごみの減量」に関するミニ講座がありクイズもあったため、楽しくごみについて学びました。参加したお子さんからは「楽しかった」などの感想が寄せられました。

暮らしのSDGs 学習会

第180回 自治会のゴミ問題

加岸自治会副会長 吉永泰祐

家庭ごみについては様々な観点から問題点の指摘がある。今回の学習会では自治会が抱える問題点について参加者で議論した。加岸自治会は、大雑把に言って市役所から流山消防署あたりまでの県道沿いの地域で、約770世帯が加入している。管内にはマンション管理の物を除いて、約50か所の自治会管理のごみ集積場所がある。1か所あたり10軒から15軒で利用している。

自治会が抱える家庭ごみの問題は①ごみ集積「場所」の問題 ②集積場所の「管理」の問題が挙げられる。ごみ集積「場所」に関しては誰でも自宅前が集積場所となるのは避けたいと考えるのが普通で、団地などあらかじめ整備済みのところを除けば、公園の周りや図書館などの公共施設の周辺、道路や歩道が比較的広くなっている場所などが選ばれる。どうしても適地がない場合は、長年の慣習でどこかの家の前に設置されることがあり、その家からは移設要求が出てくる場合が多い。この解決が難しいのが問題点のその①である。

次に集積場所の「管理」の問題がある。出されたごみが全部収集されれば問題はないが、分別されないで出される、指定ごみ袋以外で出される、収集指定日以外に出される、ごみ出しのルールに違反している（ゴムホースを長いまま捨てるなど）などの理由でごみが残され、環境が悪化する場合が多い。分別されないで出されるのは、通りすがりの人が捨てる場合や、悪意を持って遠くから人目に付きにくいごみ集積場所に捨てるなどの悪質な例もある。これらの対策のためにごみ箱に施錠した。掃除当番をしてくれる人だけに解錠番号を開示したが、収集車が来る前に解錠しておかねばならない、冬季、鍵が凍って開かないことがあるなど結構面倒な管理が必要となる。講師は自治会の副会長としてこれらの問題に取り組んできたので、その経験を基に参加者と議論した。



施錠され、不法投棄警告看板があるごみ箱

第181回環境教育の実践例（中国編・BDF 燃料） 難波幸男

教育の原点は環境問題として、考えるようになって久しい。

今回の学習会では私の体験に基づく①中国（北京市・西安市）で取り組んできた日常生活課題解決のための環境教育と②新エネルギー、BDF（バイオディーゼル燃料の精製）について、自治体と連携した体験授業を報告した。

日本では、30年前《1991年》に、文部省が学校教育のなかに環境教育を位置づけたことにより、少しずつ学校での環境教育が広まりつつあった。

しかしながら環境教育が教科として設定されたわけではなく、様々な課題や困難がともなって普及、共通理解が遅れている。

「指導資料」の中学・高校編や小学校編、事例編を作成し各学校に配布したが、時間の確保や指導者・研修の不足から、対応は社会教育との連携が必要である。いずれにせよ学校は将来を担う人材を育成する場として大変重要な場である。

今回の学習会では少し古い実践例であったが当時の実践から学ぶことで今があることを理解していただきたい。

OBNのような地域市民活動の推進が学校を核とした地域からの環境教育の実践に役立ってくる。

学習会では、比較的初期の環境教育のアクティビティの活用（中国編）と日本の中学校での「代替エネルギーの授業実践」の2例を参考に紹介した。（SPPサイエンスパートナーシップ事業の実践）

最近、幸いなことに地球温暖化で将来を危ぶむ若者たちが、その対策に鈍い国際社会に抗議活動がみられるようになってきました。

2019年にはスウェーデンの高校生グレタさんがたった一人で始めた抗議活動はSNSを通じて100カ国以上に広がった。

これらの動きからOBNでは将来をになう中学生を対象に市民講座で「脱炭素未来ワークショップ」を開催する予定で現在準備を進めている。



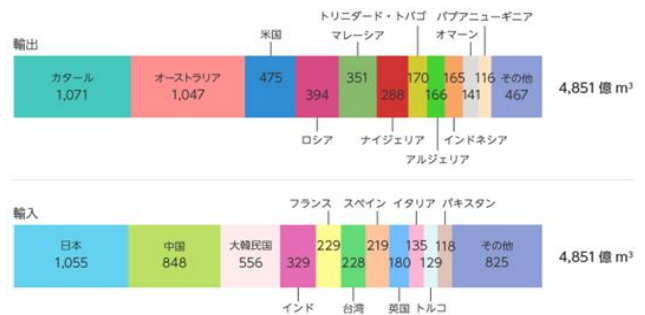
第182回 LNG 輸入の歴史と現状

筒井義憲

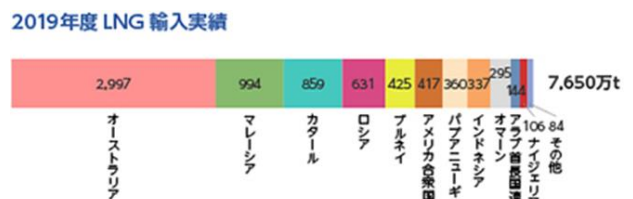
LNG（液化天然ガス：Liquefied Natural Gas）は、天然ガスを冷却した無色透明の液体です。天然ガスは、ほぼ大気圧下でマイナス162℃まで冷却すると液体になり、体積が気体のときの600分の1になります。この特性を利用して、LNGタンカーで大量の天然ガスを輸送することができます。

日本で初めてとなるLNGを、米アラスカ州から運んできた輸送船が、東京ガス株の根岸工場（横浜市）に到着したのは1969年11月4日です。都市ガスはそれまで工場で石炭や石油を加工してつくっていました。海外で産出する天然ガスを現地で液化し、専用輸送船で運ぶ、このLNG導入は、東京ガス株と東京電力株（当時）によって実現しました。

世界のLNGと取引量は、下図の通りとなっております。なお、図は2018年で、現在はアメリカが輸出量ではトップになっています。



また、日本のLNG輸入量の変化は下図の通りです。



2009年度 LNG 輸入実績



筆者は、2016年と2017年に東京ガス(株)が中心になって企画した天然ガス輸出基地視察(オーストラリア:ダーウィン&アメリカ:コープポイント)を訪問しました。

オーストラリアでは、多くのプロジェクトが進められておりますが、いずれも日本企業が出資して、権益を確保しています。(下写真はダーウィン基地)



2017年には、アメリカのコープポイントを視察しました。(下写真参照)なお、同基地は、LNGの輸入基地として建設が開始されましたが、シェールガスが産出されるようになって、輸出基地に変更になりました。



なお、そのほかの説明で、「日本におけるLNG基地とパイプライン」、天然ガスの種類「在来型と非在来型」についても説明を行いました。

脱炭素プロジェクト

脱炭素の取り組みについて 2022年6月

横田輝雄

近年の上昇し続ける世界平均気温、増加し続ける二酸化炭素濃度によると思われる、異常気象が多発している。

2050年国内自治体の気候非常事態宣言とCO2実質ゼロ宣言を流山市近隣市町村が宣言し取り組んでいる。

市では旧計画の見直し、意識行動計画を優先しCO2廃質量ゼロをまず目標として進めるとのこと。宣言した他の市町村ホームページを見るとまだ具体的な施策を示してはいない、

ゼロカーボンシティ宣言は区域施策・事務事業編に分かれる、まずはどちらか施策、しやすいほうからでも行って欲しい。脱炭素のプロジェクトは集会で問題点を叫ぶだけでなく、多くの市民の協力を得て進展する。そのためには誰でもが毎月の進捗状況が見えるようにし、解決に向けて糸口としたい。

脱炭素取り組み、本気度として、(どのくらい明記できるか)

○公共施設のエネルギーはすべて再生可能エネルギーにする。情熱を示すことができるか。

○公用車はすべてEV車にする

○可燃ゴミのプラスチック混入率をゼロにする。

○市民が使う自動車をEVに、(補助金を支給)推奨する。○市民が使う電力は再生可能エネルギーに。(切り替えれば補助金を支給)

上記項目はゼロカーボン宣言には必修です、市がどの位情熱が出せるか。

市では、廃棄物対策審議と事務事業編に分かれている、環境政策は部門間の融合が重要、

昨今、国でも環境省・経済省・国交省で立場が違うが、石炭火力、EVでは融合しつつある。

市でも、同じ環境部門にての連携が必要かとおもわれる。

OBNの会則には行政などに対し地峡温暖化防止の提案をする、と定義されている。

私は来年4年間の環境審議委員の任期が満了となる、是非流山市との次期環境審議委員の立候補をいただきたく、よろしくお願い致します。

編集後記

今号から編集を担当することになった吉永です。

事務局長との兼務なので行き届かないところがあるかもしれませんがご容赦ください。

前編集者の石垣様には第40号からご苦勞をおかけしました。長らくありがとうございました。

